

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局：TBS	番組名：報道特集	放送日：2019年1月26日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子		
<p>検証テーマ：アメリカのガバメントシャットダウン、オープニング、診療報酬不正請求 「紛争時も学校守れ」日本の高校生が訴える 【特集】不正統計～背景に何が</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカのガバメントシャットダウン ・オープニング ・【速報】岩手沖で震度4 ・熊本県和水町で震度5弱の地震 ・東京大阪札幌に青酸カリと脅迫文が送られる ・女子大生行方不明事件 ・診療報酬不正請求 ・「紛争時も学校守れ」日本の高校生が訴える ・最強の寒気で積雪が更に増えるおそれ ・千葉県野田市で小4女児死亡事件 ・アコンカグアを断念した三浦雄一郎さんが帰国 ・日光で氷瀑使った山岳救助訓練 ・【特集】不正統計～背景に何が ・【特集】どう防ぐ？認知症事故 ・スポーツ報道 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカのガバメントシャットダウン：結論→特に問題なし <p>政府閉鎖35日目となった25日朝、ニューヨークのラガーディア空港では管制官や地上の職員が足りなくなったことが原因で到着便が一時着陸できない状態となり離着陸の便に一時間以上の遅れが出たこと、首都ワシントンやフロリダ州など複数の空港でも同様の遅れが出たとのこと、この日の午後トランプ大統領はホワイトハウスで会見を開き「間もなく2月15日までの三週間、政府を再開する法案に署名することになる。」と、国境沿いの壁の建設費を含まない三週間のつなぎ予算を成立させることで連邦議会の与野党と合意したと発表し、壁の建設に反対する民主党にトランプ氏が譲歩を迫られつなぎ予算成立で過去最長の政府機関の閉鎖はひとまず解除となったことが報じられた。一方で、トランプ大統領は「もし合意を得られなければ非常事態を宣言することになる。」と不法移民などへの対策として壁を建設する必要性を繰り返し強調しており、トランプ氏は協議の行方次第では政府機関の再度の閉鎖や国家非常事態宣言も辞さないと警告していること、トランプ氏を政治的な後退へ追い込んだ民主党側も歩み寄る姿勢はないことから先行きは波乱含みであるとのことも伝えられた。</p> <p>また、同じ日にモラー特別検察官が2016年のアメリカ大統領選挙にロシアが介入した疑惑を巡ってトランプ陣営で顧問などを務めた側近のロジャー・ストーン被告も議会に対する偽証などの罪で起訴したと発表したこと、</p>		

これに対しトランプ氏は「アメリカ史上最大の魔女狩りだ、共謀は行われていない」とツイートし、ロシア疑惑での起訴を批判するも厳しい立場に立たされているとのことでも伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 171 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・オープニング：結論→特に問題なし

番組の冒頭で金平キャスターが「ええ、厚労省の役人は第三者委員会の第三者の意味を辞書で確認されてはいかがでしょうか。本来利害関係のない身内ではない第三者による特別監察までが破綻しつつあるこの異常事態、呆れてものが言えません、もちろん報道特集は物を言いますが、このあと特集でお伝えします。」とコメントしていた。このコメントのシーンは 19 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・診療報酬不正請求：結論→特に問題なし

生活保護の受給者が訪問診療を受けたように偽り診療報酬を不正に請求したとして福岡市内のクリニックの院長ら 5 人が逮捕され、この内の一人は福岡県警 OB だったとことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 75 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・「紛争時も学校守れ」日本の高校生が訴える：結論→やや不十分

海外の紛争地では武装組織に学校を占拠されて子どもたちが学校に通えなくなるというケースが数多くあるなかで、紛争から子どもたちの教育環境を守ろうと活動する日本の高校生が取り上げられていた。

その様子が VTR で以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「紛争地で繰り返される学校への攻撃、標的になるのは子どもたちです、中東イエメンでは武装組織が学校を選挙し通えなくなった子どもたちが抗議をしています。学校が軍事拠点になれば、教育を受ける場がなくなってしまいます。」

ナレ「この日、外務省を訪れたのは都内の高校に通う、小林妃奈さんと桶谷里緒さん。2 年前、課外活動で紛争地では学校が軍や武装組織の拠点として利用されている現実を知りました。」

桶谷里緒さん「教育を受けているからこそ知った自分がいまその教育を受けられていない子どもたちにできることと言ったらやっぱり高校生としてキャンペーンを立ち上げて。」

ナレ「2015 年、開校している学校を軍事目的で使うことは可能な限り避けることを柱とした学校保護宣言が策定され 83 カ国が調印しました。しかし日本政府は調印していません。」

小林妃奈さん「この国の中で世論を作り、まあ高校生の力だけでも高校生にも世論を大きくすることはできるんじゃないかなと思います。」

ナレ「小林さんや桶谷さんたちは日本も調印してほしいと呼びかけ、長崎屋沖縄の高校生とも協力し 15000 通を越える署名も集まりました。署名を持った小林さんと桶谷さんたちは防衛省へ。」

"松尾友彦（防衛省防衛制作局企画調整官）「ここはどうしても自衛隊の活動のために使わせてください、ということも起きうる。」

ナレ「担当者は戦争が起きた際に学校にいる学生を保護することも自衛隊の任務である、と慎重な姿勢を崩しませんでした。」

"桶谷里緒さん「現在 29 カ国で学校が軍事利用されているという現状も日本で考えるべきなんじゃないかな。」

小林妃奈さん「成長できた環境が学校にあった。どの子供もその例外なく同じように感じていて、で学校で言う場所を守ってほしいと思っていると思うので。」

"テロップ「専門家は」

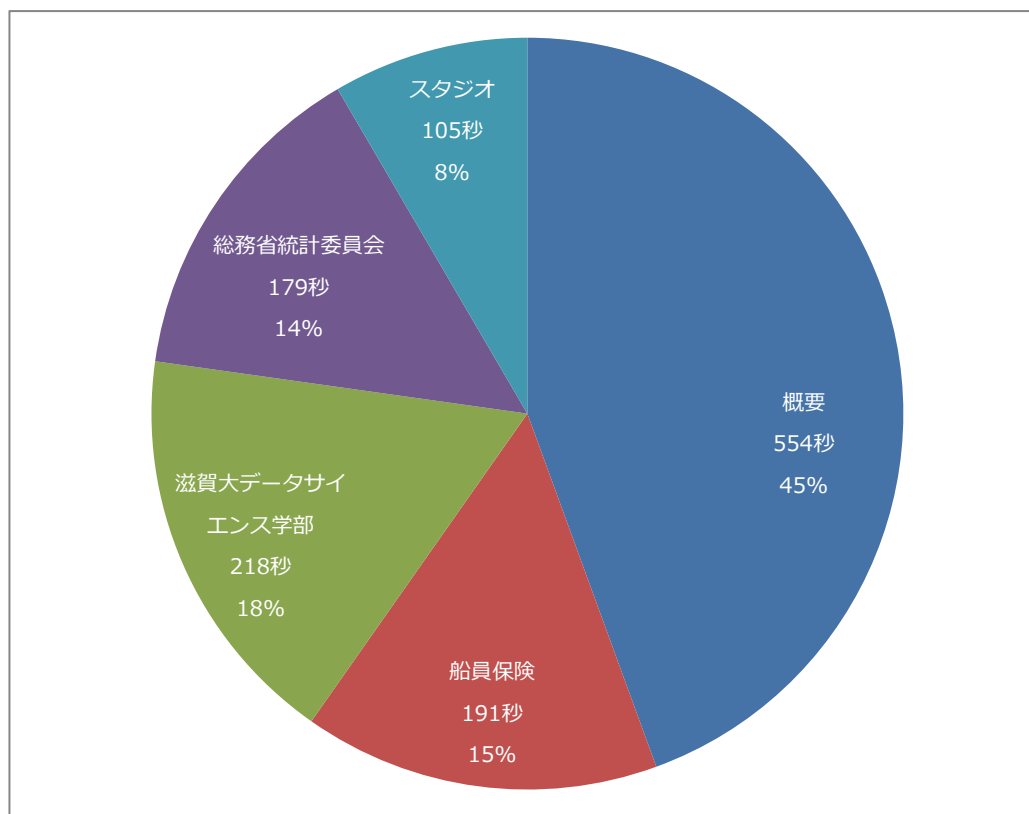
ケネス・ロス（ヒューマン・ライツ・ウォッチ代表）「もし本当に他の国に攻撃されたらもちろん日本は学校を防衛できる。日本政府は利便性に固執するのをやめるべき。」 "

ナレ「外務省でも現状での調印は難しいとされ、河野外務大臣に署名を手渡すことはかないませんでした。2人は高校卒業後も粘り強く活動を続けます。」

このトピックに当てられた時間は188秒で、日本政府の姿勢を批判する専門家の見解が紹介された一方で、そもそも日本政府が慎重な姿勢を示している理由はなぜなのかということについては防衛省については軽く触れていたが外務省については触れられておらず、放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からはやや不十分といえるものであった。

・【特集】不正統計～背景に何が：結論→一部評価できるものの不十分

厚労省の不正統計問題について特集がされていた。この特集に当てられた時間は1247秒で、主に、概要を伝える場面、船員保険に焦点を当てた場面、統計専門家の養成を試みる滋賀大学データサイエンス学部を当てた場面、総務省統計委員会の北村行伸委員長代理へのインタビュー、VTRを受けてのスタジオでのやり取りの場面に大別された。それぞれの場面への時間配分及び比率は以下の通りであった。



以下に朱記した様子がVTRで取り上げられていた。

ナレ「厚生労働省による毎月勤労統計の不正問題。急遽設置された特別監察委員会は、今週、大臣に中間報告書を提出した。」

特別監察委員会 樋口美雄 委員長 「国民の統計に対する信頼を失わせただけでなく、いわば行政に対する信頼をも、失わせてしまっているのではないかと。」

ナレ「本来は、全ての事業所を対象に行う調査が、東京都では、抽出での調査になっていた。誰が、なぜ変えたのか。職員らへのヒアリングの結果が報告された。」

樋口氏「企業から特に苦情が多く、大都市圏の都道府県からの要望に配慮する必要があった。誤差計算しても大丈夫だと。」

ナレ「担当課の判断だけで始められた。とする報告書。現場職員のこんな声もあった。」

"報告書「齟齬があるという認識はあったが、東京都は数が多く、例外的であると考え自己満足していた。」

報告書「当時、変えたほうが良いと思ったが、統計委員会とか審議会にかけると、問題があると思った。忸怩たるものがある。」"

樋口委員長「事実を知りながら、漫然と従前の方法を踏襲していると、で、局長級に適宜、適切に報告がなされていなかった。」

ナレ「今回の統計不正を巡って、厚労省による組織的な隠ぺいは、あったのか？」

(CM)

ナレ「厚労省の組織的な隠ぺいはあったのか？」

ナレ「本来の全数調査ではなく、抽出調査を正当化する記述が調査マニュアルにあったが、2015年から削除された。そして、去年1月から、不正なデータを全数調査に近づけるデータ補正をひそかに始めている。」

ナレ「報告書によると、このデータ補正の直前、幹部である政策統括官が全数調査を行っていないとの説明を担当室長から受け、『然るべき手続きを踏んで修正すべき』と指示。しかしその後の処理は室長にゆだね、放置したという。」

特別監察委員会 荒井史男委員長代理「この問題のトップ、実質的なトップであるのが、その統括官ですね。その統括官がそれを指示して、確認をしないと。ということは、組織としては、いわば、管理が行き届いていないということは言えるかと思います。」

ナレ「特別監察委員会は、組織的な隠ぺいの有無について、こう結論づけた。」

荒井委員長代理「意図があるとまでは、認められなかったということで、まあ、あの、わかりやすく言えば真っ白ということ言い切っているわけではないわけですね。しかしそれを委員会として、隠蔽をする意図があったという認定するには、それは無理があると。」

ナレ「特別監察委員会が開かれたのは、この日を含めて、2回だけだったが、」

樋口委員長「事実関係。及び、その評価については、今、持っているすべてのものについて、もうすでに検証したと。そういう風に考えております。」

ナレ「事実関係の調査は、これで終わるとした。」

金平「一般企業であればですね、おそらく、トカゲのしっぽきりというような言葉に近いような形でですね、ガバナンスが欠如しているっていうのは、組織全体の問題ではないですか。」

樋口委員長「はい、あの従って、私は組織的不関与が問題であると、そう言う風に申し上げました。で、行動をとらなかつた。ということですね。ご指摘のような所について、不関与という問題が、非常に大きいんじゃないかと。」

ナレ「会見終了からわずか15分後、根本大臣は職員の処分を発表した。」

金平「なにか、幕引きを急いでいるのではないかっていう印象をですね、国民に与えることになるのではないかと、いうふうに思う人もいると思うのですが、その点いかがでしょう。」

根本 匠厚生労働相「隠蔽しようとするまでの意図は認められなかった。とされております。まあわたくしはやはり、委員会ですっかりやってもらった。これがポイントだと思います。」

金平「えー根本厚生労働大臣が、24人の幹部職員に対する訓示を行うため、まあ入室してきました。これでこの大問題は、幕引きが図られるのでしょうか。」

(CM)

ナレ「560 億円を超える給付不足を引き起こした厚労省による毎月勤労統計の不正問題。」

ナレ「厚労省が設置した特別監察委員会は、報告書で組織的隠蔽は無かったと結論づけたが、調査のあり方について、国会で批判が集中した。」

立憲民主党会派 大串博衆院議員「第三者、外部の方が、ヒアリングをしなかった方っていうのが、いるっつゆうことですか。」

厚労省 定塚由美子官房長「24 名につきまして、私、官房長以下、職員であるチームメンバーが行っている。」

ナレ「聞き取り調査の一部が身内の職員で行われていたことが判明した。」

立憲民主党会派 大串博衆院議員「実態は、有識者の人じゃなくて、内部の人がヒアリングをした。こんなお手盛りの調査ありますか。」

"ナレ「さらに」

立憲民主党 石橋道宏参院議員「監察報告の原案は、厚生労働省が作ったと報告を受けましたが、事実ですね。大臣」

根本大臣「まあまあ原案というよりはむしろその議論を整理をしたたたき台を委員会の報告として、報告の段階、議論の素材として示したんだと、わたくしは思います。」

ナレ「野党は、激しく反発。わずか三日後、再調査に追いこまれる事態となった。」

根本厚労相「いささかも疑念が生じることがないように、ヒアリング等の調査をさらに行っていただくことになりました。」

ナレ「事態の広がりにも与党からも批判が噴出している。」

自民党 小泉進次郎厚労部会長「不適切どころの話じゃないですよ。これ不正ですから、法律違反ですから。だからこの不適切っていうあの、言葉を使うこと自体が、不適切。」

ナレ「厚労省は、統計不正によって生じた不足分を補うため、雇用保険、労災保険、船員保険を現在、受給している人には、3 月から順次、追加給付を行う方針を示した。」

ナレ「しかし、すでに需給を終えた人については、住所などを調べなおす膨大な作業が必要になる。」

立憲民主党 西村智奈美衆院議員「消えた給付金ということになるんじゃないですか。最後は、本当に必要な人に払いきれれるんですか。」

ナレ「こうした人たちへの追加給付がいつできるのか、目途すらたっていない。」

ナレ「不正統計による給付不足は、雇用保険、労災保険、事業主への助成金など、さまざまな制度の受給者に及んでいる。」

ナレ「中でも、一人当たりの被害が最も大きいとみられるのが、船員保険だ。平均で、およそ 15 万円少なかったとされる。」

日下部「いつもだいたい、こう一つの航海で何人ぐらいの方が今、この船に乗り込んでるんです？」

"にらいかない II 友利克信船長「この船の定員は 13 名ですね。」

日下部「13 名」

船長「はい。まあだいたい 3 か月乗船して 1 カ月の休みっていうことになりますね。」

ナレ「船員保険は、長期間、船の上で生活するなど、特殊な労働環境の船員のための独自の制度だ。」

船長「危険性が高いと、僕らは思ってますからね。えー例えば大しけでエンジンが不具合で、しけの中、船が止まったら、もう修理終わるまで、あと、どうなるかわかんない、遭難するかもしれないしですね。自分がなんかあった場合でもちゃんと、補償してくれるんだらうなという安心はありますよね。」

ナレ「重い荷物を扱い、急な階段を上り下りする船での仕事は、けがも多いという。」

船長「やっぱり、この、この仕事につく、あの一番大事は、根本的な補償をですから、そういうのが、あまりきれいにやっていないとやっぱり、船員という仕事にも魅力がなくなるだろうし。」

ナレ「正当な給付金が払われていなかったという事態に、船員たちは戸惑っている。」

フェリーしまんと 山本勝昭機関長「はい、正直、びっくりしましたね。こういうことがあっていいのかという。今まで、えって思いますよね。情報量が少ない。そういうのも不安がありますよね。まあ確かに陸だったらすぐにテレビでも、もうなんでも。これ船出れば、あのあまり地デジとか入らないんですよ。ほとんど。」

フェリーしまんと 山田忠相船長「私らにとってはほんとに必要なものであるんで、きっちりやっぱり、やっってもらって、支給してもらわないと、こんごやっぱり将来的に不安を感じるようにはなってますので。」

"日下部「船員保険の年度ごとの保険料率などを話し合う協議会が間もなく、この部屋で始まります。」

ナレ「今週水曜、厚労省の職員も出席して、統計不正による給付不足について、船員側に初めて、直接、おわびと説明を行った。」"

全日本海員組合 田中伸一組合長代行「まあ具体的にあの、どの程度、どういう形で影響あるかっていう説明は、まだ、ないので、事実関係を明らかにしていただく、それからですね。」

ナレ「影響が広がる不正統計の問題。受給不足は全制度合わせて延べ 2015 万人に上ると推定されている。今回の問題の根底には、何があるのか。」

ナレ「滋賀県。彦根市。国宝彦根城の城下町として知られる。」

膳場「2年前、こちらの大学、滋賀大学で統計学を標榜するデータサイエンス学部が創設されました。」

ナレ「統計学と情報学を2本の柱とするデータサイエンス学部。滋賀大学が世界をリードする人材を育成しようと、日本中から専門家を呼び寄せ、創設した。」

データサイエンス学部 佐藤智和教授「しっかり起訴を積んでおかないと、今後、あのデータサイエンティストとして、働くというときにあの、躓くことになりますので、」

ナレ「1学年の店員は100人。学生の入学動機もユニークなものが多いという。」

学生「小学校から野球を高校まで続けてきたんですけど、そん中で、1番自分の活力になったのが、根性かなと思って、で根性ってまあ一言で言って、すごい、あの非科学的に言われるんですけど、データ化することができたら、すごい面白いかなと思って」

ナレ「データサイエンス学部の武村あきみち学部長。日本統計学会の会長も務めた人物だ。」

武村氏「インターネットが出てきて30年ぐらいで、30年くらい前、日本はジャパンアズナンバーワンとか言われて、まあよかったですけど、バブル崩壊とかあって、それでちょっと低迷している間に、こうIT系とかではすごい差がついちゃって、気が付いたらみたい。ちょっと危機的な状況ですよ。」

ナレ「日本は、統計の専門家の育成が遅れ、深刻な人材不足に陥っていると指摘する。」

武村氏「アメリカ、中国でもその、統計学部、学科の人気のすごくあがって、どんどん人が増えているんですけど、アメリカだと、あの、統計学の修士号が、今年間4000人ぐらいで、10年前の3倍くらいになって、日本はだから統計学の修士とかって基本的にはいない。」

ナレ「国の政策の根幹を為す統計学。人材育成のすそ野の広さで日本は圧倒的に遅れをとっている。次々と明るみにでる国の基幹統計の不正。武村学部長はこう訴える。」

武村学部長「統計はやっぱり数字が信頼できるっていうことが、重要なんですけれども、特に国の基幹的なところは十分、精度を保証していかないといけないので、そこがちょっと、ほころびが見えているので、しっかりやっってくださいって言うだけじゃなくて、それをこうあの、ちゃんとこう、なんですとか、予算上のと、ちゃんとし

た資源を投入していいデータを造ってほしいなあって」

ナレ「ゆらぐ政府統計への信頼。統計の不正を巡っては、毎月勤労統計以外でも、次々と問題が見つかっている。」

総務省の会見「56のうち、22統計になんらかの不備があったということで、ごさいます。」

ナレ「政府が特に重要だと位置づける56の基幹統計。今回の不正をきっかけに点検しなおしたところ、22の統計で、延べ31の問題が見つかった。勤労統計のように予算や給付に影響するものではないと、政府は説明するが、21の統計で法令違反の疑いがあるという。」

ナレ「政府の統計と所管する総務省、統計委員会。北村行伸委員長代理が報道特集の取材に応じた。」

金平「えー今回の問題ですね、率直なところそれお聞きになってどう思われますか。」

北村委員長代理「びっくりしましたよ。なんか聞いていなかったことだったので、データを疑って調べるっていうようなことは、していなかったの、」

ナレ「厚労省は去年1月、不正なデータを本来の調査に近づけようと、ひそかに補正を行っていた。これについて北村氏は統計法違反だと批判する。」

北村委員長代理「誤差の範囲だから、その統計委員会に申告しなくても、いいでしょうっていう言い訳だと思うんですけども、ここは非常にまあ、担当していたものとしては、本当に裏切られた感覚がありますね。」

ナレ「厚労省は7年分の調査結果の資料の一部について、すでに廃棄したので復元は難しとしている。」

北村委員長代理「まあ今、そうやってなんか作れませんということで、あの状況を逃げきろうとしているかもしれないんですけど、いろんな形で再現する方法はあるので、ただ できません 情報すてました。って言われても、我々は受け入れられない。」

ナレ「北村氏は、統計は国家の礎であると訴える。」

北村委員長代理「統計をどれぐらい大事にするかということは、その国の社会のインフラとして非常に重要なものなんです。それは今作っている統計だけではなくて、過去100年、200年に戻れるぐらいの統計をこう集めておくっていうことが、将来の世代について、非常に役に立つ情報になると思うと、たかが十数年前のデータをもうすでに破棄している状態ってのは、もう危機的です。」

上記のVTRを承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

膳場「あの今週は、厚労省の特別監察委員会の調査も批判を受けることになりましたけれども、現場で会いきてて、金平さんどうでしたか。」

金平「これね想像以上にひどい記者会見だったですね。あの樋口委員長が69名にヒアリングしたと明言してたんですが、結局、身内がね、職員に対してヒアリングしてたってことがばれたわけで、第三者委員会のトップとして、反省を求めたいと思いますね。それから、統計委員会の北村委員長代理に話を聞いたんですが、北村さんはですね、厚労省ってのは巨大省庁で、予算の3分の1を使っているんだと。その自覚が職員にかけているんじゃないかとおっしゃってましたね。いずれにしても、国民をなめているような実態だと思いますね。」

膳場「あの私は滋賀大学のあの、統計、統計学の専門家にお話を伺ったんですけども、統計専門家の質というかレベルも欠かせないものだと、思いました。役所の倫理観と専門家の質というのは、車の両輪であって、2つがそろって初めて、国の政策の根拠となる統計。そして行政への信頼が成り立つものなんだと思います。日本は統計の人材育成でも、世界に大きな後れを取っていますので、そこも早急に直さないといけない課題だと思います。」

日下部「先週はね、労災年金を受けている遺族の方、今週は船員保険の受給者である船員の人たちに話を聞いたんですけども、異口同音に口に出していたのは、不正統計からその対応に至るまで、良心が感じられないと。いうことでした。巨大で複雑な社会保障の制度を維持するためには、国民との信頼関係。これが何よりも大事であ

ることを政府の人たちはね、今一度心に刻んでほしいと思います。」

前回の特集では労災年金受給者が取り上げられており、今回は船員保険受給者が取り上げられていて、幅広い関係者の声を拾おうとする姿勢があり、その点に関しては放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点で評価できる部分があった。

しかし、VTR およびスタジオでの基本的な論調は程度の差はあれ基本的にスタジオでの金平キャスターの「厚労省ってのは巨大省庁で、予算の3分の1を使っているんだと。その自覚が職員にかけているんじゃないかとおっしゃってましたね。いずれにしても、国民をなめているような実態だと思いますね」や日下部キャスターの「巨大で複雑な社会保障の制度を維持するためには、国民との信頼関係。これが何よりも大事であることを政府の人たちはね、今一度心に刻んでほしいと思います。」という言葉に現れているように、巨大官庁厚労省と巨大で複雑な社会保障制度の維持ということには肯定的であり、そうした「大きな政府路線」の論調が根底にある特集であった。

昨今、様々なところで安倍政権以前から長らく継続していた政府の不祥事が明るみになるということやそのたびに政府の信用失墜が指摘されることが少なくないが、こうした中で「政府に国民生活や市民生活への介入は減らしていくべきだ」という「小さな政府路線」の意見あるいは国会・国会議員による行政府の監視ができるレベルにまで行政府の規模や機能を縮小するべきだという議論が特集の中で全く取り上げられなかったというのは放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」や同四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からいささか不十分であると言える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・オープニング、【特集】不正統計～背景に何が

オープニングで金平キャスターは「ええ、厚労省の役人は第三者委員会の第三者の意味を辞書で確認されてはいかがでしょうか。本来利害関係のない身内ではない第三者による特別監察までが破綻しつつあるこの異常事態、呆れてものが言えません、もちろん報道特集は物を言いますが、このあと特集でお伝えします。」と述べていたが特集ではスタジオで「厚労省ってのは巨大省庁で、予算の3分の1を使っている」とも述べている。

また、金平キャスターは明言していないものの、国民生活に対して良く言えばきめ細やかなケアを悪く言えば大きなお世話・お節介・有難迷惑とも言えるような政策分野を担当する省であり、公的社会保険や公的年金などは税方式ではないにもかかわらず加入しない自由が認められない、すなわち税金以外でも強制力を伴い国民から財産を抛出されるツールを持っている省である。本人の意思とは無関係に公的社会保険や公的年金などへの加入を強要されている日本国民は厚生労働省との間に利害関係を持っていると言えるはずである。例えばこうした公的社会保険制度や公的年金制度をよしとするような人であれば、厚生労働省の公的社会保険制度や公的年金の継続を危うくするような事態は臨まないはずであり、真相の究明についても手心を加えてやるインセンティブが生じる余地はある。対して、そうした制度に反対の人であれば、真相の究明の結果厚生省の所管する制度の存続自体が危うくなるような結末も厭わないだろうし、むしろそうした流れを望みながら不祥事の究明を徹底するインセンティブがあるだろう。

このように考えてみると、厚生労働省との間になんの利害関係もない人、というのは少なくとも日本国民の中には存在しないのではないだろうか。

また、VTR では特別監察委員会の報告に対して金平キャスターが「一般企業であればですね、おそらく、トカゲのしっぽきりというような言葉に近いような形ですね、ガバナンスが欠如しているっていうのは、組織全体の問題ではないですか。」と問う場面が見られていたが、このシーンは非常に印象的だった。

業界内に競合他社が存在するような一般企業であれば、こうした不祥事があった場合に消費者は別の企業の財・サービスを選択することができるし不祥事を起こした企業を今後は選ばないということもできる。しかし、厚生労働省のような独占企業かつ強制加入制度を持っている場合、不祥事があったからと言って社会保険制度や国民年金制度から離脱するということとはできない。こうした緊張関係のなさがまさにガバナンスの欠如に結びついているのではないだろうか。